

平成29年度一般会計決算見込みの概要について

平成30. 8. 31
洲本市財務部財政課

1 決算規模

決算規模は、対前年度34億4百万円減（対前年度△12.7%）の234億39百万円となった。

- ・歳入は、市債（庁舎建設事業債等）の減（△27億22百万円、△59.9%）、地方交付税の減（△3億33百万円、△4.9%）などにより、34億21百万円減（△12.5%）の239億4百万円となった。
- ・歳出は、庁舎整備事業費の減に伴う総務費の減（△23億78百万円、△33.0%）、平成26年及び平成27年災害復旧工事の完了に伴う災害復旧費の減（△3億49百万円、△75.5%）などにより、34億4百万円減（△12.7%）の234億39百万円となった。

歳 入 239億 432万円(対前年度 △34億2,089万円、△12.5%)
歳 出 234億3,936万円(対前年度 △34億 385万円、△12.7%)

2 決算収支

- ・実質収支は、平成17年度以降黒字を維持しているが、実質単年度収支は、実質収支の減や多額の財政調整基金の取崩しなどにより、平成27年度以降赤字となっている。

（実質収支は平成17年度以降13年連続で黒字）

（実質単年度収支は平成27年度以降3年連続で赤字）

- ・財政調整基金残高は、前年度繰越金や基金運用益を財源に2億24百万円積み立てたが、公営企業への移行に伴う経費等に充当するため8億円取り崩したため、5億76百万円減の31億41百万円となった。

実 質 収 支 3億5,348万円の黒字
実質単年度収支 6億 736万円の赤字

◇ 決算収支の状況

（単位：千円，%）

区 分	29年度	28年度	差引増減額	対前年度
歳 入 総 額 A	23,904,316	27,325,208	△ 3,420,892	△ 12.5
歳 出 総 額 B	23,439,358	26,843,210	△ 3,403,852	△ 12.7
形式収支C=(A-B)	464,958	481,998	△ 17,040	△ 3.5
翌年度繰越財源 D	111,483	57,476	54,007	94.0
実質収支E=(C-D)	353,475	424,522	△ 71,047	△ 16.7
単年度収支 F	△ 71,047	△ 6,381	△ 64,666	1,013.4
財調基金積立金 G	224,248	305,750	△ 81,502	△ 26.7
繰上償還金 H	39,443	25,606	13,837	54.0
財調基金取崩額 I	800,000	350,000	450,000	128.6
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 607,356	△ 25,025	△ 582,331	2,327.0

財政調整基金残高	3,140,727	3,716,479	△ 575,752	△ 15.5
----------	-----------	-----------	-----------	--------

3 歳入・歳出の状況

(1) 歳入の状況

決算(主な歳入)の状況

(単位：千円、%)

科 目	29年度決算額	28年度決算額	差引増減額	前年度比
市 税	5,882,057	5,811,224	70,833	1.2
地 方 交 付 税	6,498,136	6,831,270	△ 333,134	△ 4.9
普通 交 付 税	5,701,284	6,021,895	△ 320,611	△ 5.3
特 別 交 付 税	796,852	809,375	△ 12,523	△ 1.5
国 庫 支 出 金	2,355,739	2,546,647	△ 190,908	△ 7.5
県 支 出 金	1,639,639	1,769,746	△ 130,107	△ 7.4
寄 附 金	930,433	770,465	159,968	20.8
市 債	1,819,310	4,540,812	△ 2,721,502	△ 59.9
借 換 債	50,000	630,000	△ 580,000	△ 92.1
臨 時 財 政 対 策 債	695,910	707,512	△ 11,602	△ 1.6
そ の 他	4,779,002	5,055,044	△ 276,042	△ 5.5
歳 入 合 計	23,904,316	27,325,208	△ 3,420,892	△ 12.5

- ① 市税は、新築された事業所などの家屋や太陽光発電設備などの償却資産にかかる固定資産税（＋51百万円）や給与所得などにかかる個人市民税（＋44百万円）などが増額したことより、71百万円の増となった。
- ② 臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、普通交付税算定に係る重要な基礎数値である国勢調査人口が平成27年度数値となったこと（◎47,254人→◎44,258人）、合併12年目になり合併算定替えによる増額分の縮減が拡大（◎1割→◎3割）されたことなどにより、3億45百万円の減となった。
 - ・地方交付税
（◎6,831百万円→◎6,498百万円：△333百万円、対前年度△4.9%）
 - ・臨時財政対策債
（◎708百万円→◎696百万円：△12百万円、対前年度△1.6%）
 - ・実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）
（◎7,539百万円→◎7,194百万円：△345百万円、対前年度△4.6%）
- ③ 国庫支出金は、社会資本整備交付金（△111百万円）や臨時福祉給付補助金（△83百万円）、地方創生加速化交付金（△45百万円）の減等により、1億91百万円の減となった。
- ④ 県支出金は、平成26年及び平成27年災害等にかかる農業土木施設災害復旧費補助金（△259百万円）の減、農村地域防災減災事業補助金（＋54百万円）の増等により、1億30百万円の減となった。
- ⑤ 寄附金は、ふるさと洲本もっともって応援寄附金（＋173百万円）の増等により、1億60百万円の増となった。
- ⑥ 市債は、庁舎建設事業債（△1,693百万円）や借換債（△580百万円）、定住促進住宅整備事業債（△246百万円）の減等により、27億22百万円の減となった。

(2) 歳出の状況

決算(主な歳出)の状況

(単位:千円、%)

	29年度決算額	28年度決算額	差引増減額	前年度比
義務的経費	11,040,994	11,819,360	△ 778,366	△ 6.6
人件費	3,718,188	3,776,101	△ 57,913	△ 1.5
扶助費	3,648,472	3,676,659	△ 28,187	△ 0.8
公債費	3,674,334	4,366,600	△ 692,266	△ 15.9
その他経費	5,589,017	5,105,017	484,000	9.5
補助費等	2,288,904	2,254,150	34,754	1.5
物件費・維持補修費	3,300,113	2,850,867	449,246	15.8
投資的経費	2,132,711	5,453,551	△ 3,320,840	△ 60.9
普通建設事業費	2,018,199	4,990,257	△ 2,972,058	△ 59.6
災害復旧費	114,512	463,294	△ 348,782	△ 75.3
投資及び出資金・貸付金	43,884	65,877	△ 21,993	△ 33.4
繰出金	3,427,947	3,231,026	196,921	6.1
積立金	1,204,805	1,168,379	36,426	3.1
歳出合計	23,439,358	26,843,210	△ 3,403,852	△ 12.7

- ① 人件費は、退職手当組合負担金(△60百万円)や職員数の減などによる職員給料(△12百万円)の減、選挙事務従事者時間外勤務手当(+11百万円)の増等により、58百万円の減となった。(一般会計・特別会計合計△73百万円の減)

(単位:百万円)

区分	平成29年度決算			平成28年度決算			差引		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
給料	1,371	309	1,680	1,383	317	1,700	△ 12	△ 8	△ 20
職員手当	804	180	984	782	180	962	22	0	22
共済費	583	110	693	586	103	689	△ 3	7	4
退手組合負担金	307	47	354	367	58	425	△ 60	△ 11	△ 71
報酬	653	62	715	658	65	723	△ 5	△ 3	△ 8
合計	3,718	708	4,426	3,776	723	4,499	△ 58	△ 15	△ 73

- ② 扶助費は、臨時福祉給付金(△75百万円)や私立保育所運営費(△29百万円)の減、生活保護費(+81百万円)の増等により、28百万円の減となった。
- ③ 公債費は、借換債(△580百万円)の減等により、6億92百万円の減となった。

市債残高は、借換(50百万円)を除く元金償還額が33億41百万円、新たに借入した市債が17億69百万円であることから、市債残高は15億72百万円の減となった。
(◎34,001百万円→◎32,429百万円:△1,572百万円、対前年度△4.6%)

- ④ 投資的経費は、庁舎整備事業などによる普通建設事業費(△2,972百万円)や災害復旧費(△349百万円)の減により、33億21百万円の減となった。
- ⑤ 積立金は、ふるさと洲本もともとと応援基金積立金(+178百万円)、財政調整基金積立金(△82百万円)等により36百万円の増となった。

基金残高(除く土地開発基金)は、財政調整基金の取り崩し(△576百万円)や、ふるさと納税が昨年度に引き続き好調であったことによるふるさと洲本もともとと応援基金への積み増し(+196百万円)等により、4億73百万円の減となった。
(◎5,895百万円→◎5,422百万円:△473百万円、対前年度△8.0%)

4 財政指標の状況（普通会計）

(1) 健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標	財政指標の概要	29年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	12.96	20.0
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	17.96	30.0
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値	14.9	13.8	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	128.4	126.5	350.0	

- ① 実質公債費比率（平成27年度～29年度の3カ年平均）は、分子である元利償還金が減少したものの、分母である普通交付税が大きく減少したことなどから、前年度より1.1ポイント増加し、14.9%となった。
 （単年度実質公債費比率：㉖12.8% ㉗13.6% ㉘14.9% ㉙16.2%）
- ② 将来負担比率は、広域水道企業団にかかる起債残高負担額の増加などから、前年度より1.9ポイント増加し、128.4%となった。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

(単位：%)

財政指標	財政指標の概要	29年度	28年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当する会計なし	該当する会計なし	20.0

(3) その他の主な指標

財政指標	財政指標の概要	29年度	28年度
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数字の過去3カ年の平均値 ※数値が高いほど財政力が強い	0.466	0.458
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 市税、普通交付税などの経常的な一般財源の内、人件費、施設維持費などの経常的な経費に充当された一般財源の割合 ※数値が低いほど財政の弾力性が高い	93.9%	93.6%
自主財源比率	市税等、その自治体で自主的に収入される財源の全体収入に占める割合	44.3%	40.1%

- ① 財政力指数（平成27年度～29年度の3カ年平均）は、ほぼ同水準の0.466となった。
 （単年度財政力指数：㉖0.459 ㉗0.449 ㉘0.467 ㉙0.482）
- ② 経常収支比率は、分母となる経常一般財源である普通交付税（△321百万円）の減少等により、前年度より0.3ポイント増加し93.9%となった。

平成29年度 一般会計決算見込額(歳入)

(単位:千円)

科 目	29年度現計 A	28年度より 繰 越 B	計 算 C (A+B)	30年度へ 繰 越 D	差引29年度 予 算 額 E (C-D)	29年度決算額 F	構成比 %	28年度決算額 G	構成比 %	比 較 H (F-G)	前年度比 %
10 市 税	5,740,000		5,740,000		5,740,000	5,882,057	24.6	5,811,224	21.3	70,833	1.2
15 地 方 譲 与 税	173,000		173,000		173,000	177,153	0.7	177,497	0.6	△ 344	△ 0.2
20 利 子 割 交 付 金	12,000		12,000		12,000	10,520	0.0	7,012	0.0	3,508	50.0
22 配 当 割 交 付 金	30,000		30,000		30,000	37,817	0.2	27,984	0.1	9,833	35.1
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000		20,000		20,000	38,112	0.2	17,527	0.1	20,585	117.4
25 利 用 税 交 付 金	33,000		33,000		33,000	31,360	0.1	32,207	0.1	△ 847	△ 2.6
28 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000		800,000		800,000	762,661	3.2	756,038	2.8	6,623	0.9
35 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000		40,000		40,000	64,956	0.3	51,013	0.2	13,943	27.3
38 地 方 特 例 交 付 金	13,000		13,000		13,000	13,395	0.1	12,369	0.1	1,026	8.3
40 地 方 交 付 税	6,500,000		6,500,000		6,500,000	6,498,136	27.2	6,831,270	25.0	△ 333,134	△ 4.9
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000		7,000		7,000	6,571	0.0	6,858	0.0	△ 287	△ 4.2
50 分 担 金 及 び 負 担 金	90,911	3,190	94,101		94,101	97,100	0.4	158,962	0.6	△ 61,862	△ 38.9
55 使 用 料 及 び 手 料 数	819,175		819,175		819,175	754,533	3.1	769,046	2.8	△ 14,513	△ 1.9
60 国 庫 支 出 金	2,382,715	325,573	2,708,288	193,175	2,515,113	2,355,739	9.9	2,546,647	9.3	△ 190,908	△ 7.5
65 県 支 出 金	1,641,798	224,624	1,866,422	171,376	1,695,046	1,639,639	6.9	1,769,746	6.5	△ 130,107	△ 7.4
70 財 産 収 入	79,923		79,923		79,923	77,606	0.3	203,704	0.7	△ 126,098	△ 61.9
75 寄 附 金	1,010,195	2,171	1,012,366	1,882	1,010,484	930,433	3.9	770,465	2.8	159,968	20.8
80 繰 入 金	1,754,470		1,754,470		1,754,470	1,678,913	7.0	1,550,123	5.7	128,790	8.3
85 繰 越 金	424,523	57,476	481,999	111,483	370,516	481,998	2.0	727,473	2.7	△ 245,475	△ 33.7
90 諸 収 入	521,763		521,763		521,763	546,307	2.3	557,231	2.0	△ 10,924	△ 2.0
95 市 債 償 還	2,305,010	542,000	2,847,010	883,500	1,963,510	1,819,310	7.6	4,540,812	16.6	△ 2,721,502	△ 59.9
歳 入 合 計	24,398,483	1,155,034	25,553,517	1,361,416	24,192,101	23,904,316	100.0	27,325,208	100.0	△ 3,420,892	△ 12.5

性質別歳入の状況

(単位:千円)

項	目	29年度決算額 A	構成比 %	28年度決算額 B	構成比 %	比 較 C (A-B)	前年度比 %
1	自主財源	10,448,947	43.6	10,548,228	38.6	△ 99,281	△ 0.9
	(1) 市 税	5,882,057	24.6	5,811,224	21.3	70,833	1.2
	(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	97,100	0.4	158,962	0.6	△ 61,862	△ 38.9
	(3) 使 用 料 及 び 手 数 料	754,533	3.1	769,046	2.8	△ 14,513	△ 1.9
	(4) 財 産 収 入	77,606	0.3	203,704	0.7	△ 126,098	△ 61.9
	(5) 寄 附 金	930,433	3.9	770,465	2.8	159,968	20.8
	(6) 繰 入 金	1,678,913	7.0	1,550,123	5.7	128,790	8.3
	(7) 繰 越 金	481,998	2.0	727,473	2.7	△ 245,475	△ 33.7
	(8) 諸 収 入	546,307	2.3	557,231	2.0	△ 10,924	△ 2.0
2	依存財源	13,455,369	56.4	16,776,980	61.4	△ 3,321,611	△ 19.8
	(1) 地 方 譲 与 税	177,153	0.7	177,497	0.6	△ 344	△ 0.2
	(2) 利 子 割 交 付 金	10,520	0.0	7,012	0.0	3,508	50.0
	(3) 配 当 割 交 付 金	37,817	0.2	27,984	0.1	9,833	35.1
	(4) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,112	0.2	17,527	0.1	20,585	117.4
	(5) ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,360	0.1	32,207	0.1	△ 847	△ 2.6
	(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	762,661	3.2	756,038	2.8	6,623	0.9
	(7) 自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,956	0.3	51,013	0.2	13,943	27.3
	(8) 地 方 特 例 交 付 金	13,395	0.1	12,369	0.1	1,026	8.3
	(9) 地 方 交 付 税	6,498,136	27.2	6,831,270	25.0	△ 333,134	△ 4.9
	(10) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,571	0.0	6,858	0.0	△ 287	△ 4.2
	(11) 国 庫 支 出 金	2,355,739	9.9	2,546,647	9.3	△ 190,908	△ 7.5
	(12) 県 支 出 金	1,639,639	6.9	1,769,746	6.5	△ 130,107	△ 7.4
	(13) 市 債	1,819,310	7.6	4,540,812	16.6	△ 2,721,502	△ 59.9
	合 計 (1+2)	23,904,316	100.0	27,325,208	100.0	△ 3,420,892	△ 12.5

市 税 の 状 況

(単位:千円、%)

項 目	29年度予算額	29年度調定額	29年度決算額 A	構成比 %	徴収率 %	28年度決算額 B	構成比 %	徴収率 %	比 較 C (A-B)	前年度比 %
1 市 民 税	2,273,822	2,441,079	2,336,260	39.7	95.7	2,303,254	39.7	95.9	33,006	1.4
(1) 個 人	1,865,426	2,026,251	1,924,572	32.7	95.0	1,880,894	32.4	95.2	43,678	2.3
(2) 法 人	408,396	414,828	411,688	7.0	99.2	422,360	7.3	99.2	△ 10,672	△ 2.5
2 固 定 資 産 税	2,681,248	2,982,846	2,764,555	47.0	92.7	2,713,548	46.7	91.1	51,007	1.9
3 軽 自 動 車 税	158,704	172,750	163,329	2.8	94.5	158,560	2.7	94.5	4,769	3.0
4 市 た ば こ 税	280,000	267,664	267,664	4.6	100.0	286,310	4.9	100.0	△ 18,646	△ 6.5
5 入 湯 税	57,000	57,479	57,479	1.0	100.0	57,522	1.0	100.0	△ 43	0.0
6 都 市 計 画 税	289,226	318,281	292,770	4.9	92.0	292,030	5.0	90.4	740	0.3
合 計	5,740,000	6,240,099	5,882,057	100.0	94.3	5,811,224	100.0	93.5	70,833	1.2

平成29年度 一般会計決算見込額(歳出)

(単位:千円)

科目	28年度より 繰越 繰上 繰下 繰入 繰出 繰上 繰下 繰入 繰出	28年度現計 B	予備費充当等 C	計 D (A+B+C)	30年度へ 繰越 繰上 繰下 繰入 繰出	差引29年度 予算 額 F (D-E)	29年度決算額 G	構成比 %	28年度決算額 H	構成比 %	比較 比 I (G-H)	前年度比 %
10 議会費		195,856		195,856		195,856	193,194	0.8	198,305	0.7	△ 5,111	△ 2.6
15 総務費	237,560	4,822,917	453	5,060,930	2,627	5,058,303	4,820,576	20.6	7,198,655	26.8	△ 2,378,079	△ 33.0
20 民生費	225,000	7,984,306	889	8,210,195	620,000	7,590,195	7,372,129	31.5	7,261,078	27.1	111,051	1.5
25 衛生費		1,523,533		1,523,533	6,324	1,517,209	1,487,255	6.3	1,480,294	5.5	6,961	0.5
30 労働費		32,375		32,375		32,375	31,180	0.1	31,097	0.1	83	0.3
35 農林水産業費	208,045	1,179,005	400	1,387,450	102,026	1,285,424	1,246,832	5.3	1,126,982	4.2	119,850	10.6
40 商工費		483,012		483,012	122,000	361,012	339,632	1.4	314,745	1.2	24,887	7.9
45 土木費	202,350	1,718,935		1,921,285	119,466	1,801,819	1,732,097	7.4	2,070,756	7.7	△ 338,659	△ 16.4
50 消防費		763,337		763,337		763,337	738,672	3.2	740,162	2.8	△ 1,490	△ 0.2
55 教育費	180,619	1,735,130		1,915,749	178,791	1,736,958	1,691,652	7.2	1,599,600	6.0	92,052	5.8
60 災害復旧費	101,460	265,056		366,516	210,182	156,334	113,352	0.5	462,285	1.7	△ 348,933	△ 75.5
65 公債費		3,674,845		3,674,845		3,674,845	3,672,612	15.7	4,359,043	16.2	△ 686,431	△ 15.7
70 諸支出金		176		176		176	175	0.0	208	0.0	△ 33	△ 15.9
95 予備費		20,000	△ 1,742	18,258		18,258	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,155,034	24,398,483	0	25,553,517	1,361,416	24,192,101	23,439,358	100.0	26,843,210	100.0	△ 3,403,852	△ 12.7

性質別歳出の状況

(単位:千円)

項目	29年度決算額	構成比 %	28年度決算額	構成比 %	差引増減	前年度比 %
義務的経費	11,040,994	47.1	11,819,360	44.1	△ 778,366	△ 6.6
1 人件費	3,718,188	15.9	3,776,101	14.1	△ 57,913	△ 1.5
2 扶助費	3,648,472	15.5	3,676,659	13.7	△ 28,187	△ 0.8
3 公債費	3,674,334	15.7	4,366,600	16.3	△ 692,266	△ 15.9
その他経費	5,589,017	23.9	5,105,017	19.0	484,000	9.5
1 補助費等	2,288,904	9.8	2,254,150	8.4	34,754	1.5
2 物件費・維持補修費	3,300,113	14.1	2,850,867	10.6	449,246	15.8
投資的経費	2,132,711	9.1	5,453,551	20.3	△ 3,320,840	△ 60.9
1 普通建設事業費	2,018,199	8.6	4,990,257	18.6	△ 2,972,058	△ 59.6
2 災害復旧費	114,512	0.5	463,294	1.7	△ 348,782	△ 75.3
投資及び出資金・貸付金	43,884	0.2	65,877	0.2	△ 21,993	△ 33.4
繰出金	3,427,772	14.6	3,230,818	12.0	196,954	6.1
積立金	1,204,805	5.1	1,168,379	4.4	36,426	3.1
土地開発基金繰出金	175	0.0	208	0.0	△ 33	△ 15.9
合計	23,439,358	100.0	26,843,210	100.0	△ 3,403,852	△ 12.7

平成29年度 特別会計決算状況

(単位:千円)

会計名	歳入				歳出				30年度へ繰越すべき財源 G	実質収支額 H (A-D-G)		
	29年度 予算現額	29年度 決算額 A	28年度 決算額 B	比較 C (A-B)	前年度比 %	29年度 予算現額	29年度 決算額 D	28年度 決算額 E			比較 F (D-E)	前年度比 %
1 国民健康保険 事業勘定	7,188,422	7,113,471	6,897,018	216,453	3.1	7,188,422	6,697,959	6,676,840	21,119	0.3	415,512	
国民健康保険 直診勘定	978,029	429,144	479,768	△ 50,624	△ 10.6	978,029	959,715	955,075	4,640	0.5	△ 530,571	
2 由良財産区	950	941	1,557	△ 616	△ 39.6	950	941	1,557	△ 616	△ 39.6	0	
3 納・鮎屋財産区	70	64	66	△ 2	△ 3.0	70	64	66	△ 2	△ 3.0	0	
4 堺財産区	394	395	435	△ 40	△ 9.2	394	195	356	△ 161	△ 45.2	200	
5 土地取得造成	414,636	375,747	462,350	△ 86,603	△ 18.7	414,636	212,396	278,350	△ 65,954	△ 23.7	163,351	
6 下水道事業	2,310,803	1,871,705	1,714,604	157,101	9.2	2,310,803	1,831,576	1,712,652	118,924	6.9	39,979	
7 C A T V 介護保険 事業勘定	685,043	646,991	642,889	4,102	0.6	685,043	646,991	642,889	4,102	0.6	0	
8 介護保険 サービス勘定	4,999,104	4,987,721	4,716,117	271,604	5.8	4,999,104	4,861,122	4,598,167	262,955	5.7	126,599	
9 後期高齢者	488,402	467,386	309,966	157,420	50.8	488,402	464,321	464,712	△ 391	△ 0.1	3,065	
合計	17,767,731	16,600,850	15,902,968	697,882	4.4	17,767,731	16,365,955	15,993,237	372,718	2.3	234,745	